

# アカデミックな人的流動にみる国際教育関係： 英国とマレーシアの関係を中心に

杉 本 均

International Relationships in Education: Viewed from the International  
Academic Flows: with special references to the U.K. and Malaysia

SUGIMOTO Hitoshi

## (1) 教育をめぐる国際関係

教育をめぐる国際関係は、国家と国家、民族と民族が凌ぎを削る鮮烈な国際舞台にあって、控えめではあるが、持続性と浸透性の強い文化関係として注目が高まっている。フィリップ・クームス (P.H. Coombs, 1964) は国際教育および文化関係を、政治、軍事、経済に続く外交政策の第4の次元と位置づけ、当時の冷戦構造の影に隠れて等閑視されてきた、「アメリカ合衆国の外交政策の未開発の領域」であると指摘した<sup>(1)</sup>。そして、1962年当時、はるかに大きな高等教育規模を持つアメリカと、ほぼ同数の留学生を受け入れていた英国を模範として取り上げ、戦時中にも国家のプロバガンダから離れて、自律的に堅実な教育関係の構築を推進した、英国文化振興会 (The British Council) の努力を評価した<sup>(2)</sup>。

国際教育関係における人的側面が教育機関を中心とした国際的人的流動 (交流) であり、その形態には留学 (overseas study, foreign study, study abroad)、研修・視察、訓練、顧問・指導、在外研究 (sabbatical study leave)、国際会議、文化交流 (cultural exchange) などがある。教育における人的流動の起源はきわめて古く、紀元前4世紀のギリシアの哲学および修辞学の学校にすでに留学生のグループがあったという記録がある<sup>(3)</sup>。教育機関とは本来、教育に関して特定の意志と能力を持つ者の集まりであるから、そこに様々な出身や所属の者が混在することは自明のことである。そこにたまたま国家という概念が持ち込まれたとたん、その機関のある集団が留学生 (foreign students) や外人教師 (expatriate) と呼ばれるようになるのである。近代的な意味では、留学は、国家教育システムの持つ規模と質の面での限界を克服するための、「個人と国家にとっての重要な教育的選択肢 (オプション) を提供するもの」<sup>(4)</sup> ととらえられている。また在外研究は科学者、とりわけ自然科学の研究者にとっては「知の普遍性の追求、連続した系としての地球世界の探求のため」<sup>(5)</sup> に必要不可欠の活動であると認識されている。また国連の経済・社会委員会は1960年、UNESCO にあてて、「国際的な人的・知的相互接触は、国際協調と平和の前提条件であり、教育・科学・文化の分野での交流は、経済的・社会的発展の必須の要素である」

とする決議を採択している<sup>(6)</sup>。

これと対照的な留学の側面は、第二次大戦中の日本の南方特別留学生のような例に見られる留学生の戦略的利用であった。1943年から1944年にかけて、東南アジア諸国の王族や支配層の子弟ら212名が日本に留学させられ、「国家の人質」として、戦争の遂行に利用された。しかし特別留学生の一部が、戦後各国で頭角を現し、新国家の政界や経済界で「知日家」として活躍するようになり、留学生の重要性が皮肉な形で実証されることになった。第二次世界大戦後の冷戦構造が終結した今、国際関係における教育と文化の交流の役割はかつてない重要な局面を構成するようになってきた。これまで教育における人的流動の問題は、確かに多くの国においてその存在と重要性は認識されてきたが、あくまでその国の教育システムの例外的な、周縁の問題であった。近代化の達成に海外留学を最も有効に利用した明治日本の経験は遠い昔の歴史的例となったが、戦後の日本の復興と、それに続くアジアの新興工業化諸国・地域の成長が、いずれも海外留学と研修に最も熱心な諸国で起こったことは、交流の経済的効用に対する関心を高めることになった。

アルトバック (Altbach, 1987) は、教育を受けるための学生の国際的流動は、西洋の工業化諸国と第三世界の国々との間で最も顕著であると論じ、教育の場で国際的流動が起さる要因をプッシュ・プルの両側面から分析した。要約すれば、人的流動は①国内教育施設の量的不足と②質的格差 (±)、③外国学位の威信 (-)、④国内の政治的制約・弾圧と⑤民族差別 (+)、⑥外国政府の受入れ姿勢と奨学金 (-)、⑦国際的生活機会への期待 (±) (+はプッシュ要因、-はプル要因) が存在する時に最も起こりやすいという<sup>(7)</sup>。一方、留学や海外研修は、一部の渡航先国からの招聘を除けば、その経費の多くは送り出し国側の負担であり、大量の派遣には、国としてのある程度の経済的成長が前提になる。カミングス (W. Cummings, 1991) によれば、人口1000人あたりの留学生送り出し率では、上位10ヶ国のうち、6ヶ国は中近東の国であり、残る4ヶ国は香港 (4位)、ギリシア (6位)、シンガポール (7位)、マレーシア (8位) とすべて経済的に中進国に属するとされる諸国・地域であった<sup>(8)</sup>。しかし活発な留学生送り出し政策が経済的離陸に貢献したのか、経済的発展が大量留学生送り出しを可能にしたのかは、このデータからは明らかではない。

従来、先進諸国は、外国、とりわけ途上国からの留学生に対して、奨学金を用意する他に、授業料の免除や割引きなどのための補助金を拠出するなどして、海外からの留学生に門戸をできる限り開いてきた。これは留学生の受入れが、受入れ国の義務感や責務感を満足させる効率的な援助の形態であるからというだけでなく、受入れ国にとっても長期的に様々なメリットをもたらすという、暗黙の認識があったからである。近年各国の高等教育機関に学ぶ留学生の数が顕著になるにつれて、彼らの教育に対して支払われる補助金や援助の負担も無視できない存在となり、これらの国民の税金に基づく費用が本当にメリットに見合うものなのかという疑問が広く問われるようになった。

多くの論者が教育における人的交流の効用を論じているが、その要点はおよそ次のとおりである。①アカデミックな効用 (優秀な学生による学術水準への刺激、研究に対する国際的視野の提供、研究の国際的拡大・海外調査への便宜の提供)、②経済的効用 (授業料、生活費の支払い、帰国後の留学先国への商品・サービスの発注、貿易上のコネクションの形成、国内学生数の増減に対する緩衝定員)、③政治的効用 (留学先国への政治的支持、政治的コネクションの形成、受

入れ国政府や社会の唱道する政治的立場やイデオロギーの輸出)<sup>(9)</sup>

留学生受入れの社会的利益 (social benefits) に関する議論は、主として直接的経済収支の側面と、間接的長期的経済外収支の側面がある。前者は、国民の税金から支払われる留学生等への援助や授業料の減免に費やされた費用 (costs) が、それによってもたらされる留学生等の増加とその国内消費の増加の収支とみあうものであるかどうかという議論であり、後者はその計算に、留学生を当該国に招くことによって、留学生の出身国との間に生じる政治的、経済的、文化的利益 (もしくは損失) を加算した議論である。後者の議論を量的に数式にのせることはほぼ不可能であるので、調査は質的調査にならざるを得ない。これには留学生本人への調査、インタビュー、雇用者や教師への調査などが考えられるが、結果はきわめて大きく環境要因に左右されるので、議論を普遍化させることは困難である<sup>(10)</sup>。

前者の試みには、英国では、貿易取引先国の順位と留学生送り出し国の順位に数年間のインターバルにおいてスピアマン  $\beta$  の相関係数を求めて否定的な結果を得た Mark Blaug (1981) の報告や、留学生受入れの社会的収益率を計算した、Robin Mariss (1984) などの研究があり、アメリカでは補助金と学位授与率の関係を調べた Lewis Solomon and Ruth Beddow (1984)、またブラウの研究をアメリカの状況に合わせて修正した D. Winkler (1984)、オーストラリアでは Goldring 委員会報告 (1984) などの研究がある<sup>(11)</sup> 結果は概して肯定的な色調が強いが、いずれもパラメータの設定に「感触 (feel)」にたよる部分が大きく、付帯条件付きの議論しかできていない。しかし、これらの留学生マーケットは、向こうから渡航費用を払って、受入れ国の商品 (高等教育) を長期間買いに来てくれる、きわめて優遇された「輸出」産業であることは確かである。マリス (Marris, 1984) の次の表現は印象深い。「現在 GATT では輸出品にける政府助成を削減するよう各国に働きかけている。ところが、EC の規定によれば、高等教育という「輸出品」には、ある国が留学生への政府助成を行ったならば、他国も助成を行わなければならないと求められているのである。」(下線引用者)<sup>(12)</sup>

海外留学や研修が受入れ国側から見れば有効な輸出であれば、送り出し国の側から見れば高等教育というサービスの輸入すなわち購入にあたり、大規模な購入は投資としての性格も持つようになる。送り出し国側からみた海外留学生派遣の効用は、自明ながら、①最新の知識、方法、概念の吸収、②国内高等教育施設の不足の補填、③国際ネットワークへの参加、④政治的、経済的、学術的なコネクションの形成、があげられる。さらに留学生個人についてみれば、上記①③④に加えて、⑤個人的威信・就職条件の向上、⑥国内の政治的弾圧や差別の回避、⑦徴兵制等の猶予や免除、⑧国際的活動能力や外国語能力の獲得、⑨海外生活の体験、国際交流の実践などのうちいくつかが当てはまるであろう。

反面、送り出し国にとって留学はコストとリスクも伴う。例えば、①膨大な留学費用と外貨の流出、②言語など準備に要する時間的負担、そして特に国家にとっては、③頭脳流出のリスク、④反体制的思想・宗教・風潮の流入、⑤自国の文化や伝統に対する軽視などが考えられる。さらに論者によって見解は分かれるであろうが、以下に述べる⑥教育的従属の現象とそれに起因する国内教育システムのゆがみの問題も起こりうる。

アルトバック (1982) は、教育・科学の分野にも、知識の生産とその分配において、地球規模の不平等が存在し、それによって生じる従属 (dependency) は、第三世界の国々が軍事や政治・

経済の面において先進国に従属している状況に似て、少数の中軸的国家に知的権力や影響力が集中し、それに第三世界の教育が従属し、また再生産されるような構造が作り上げられていることを示した。新植民地主義 (neo-colonialism) とはそのより意図的な枠組で、かつての宗主国が、そこから独立した旧植民地との関係において、その影響力を独立後も維持しようとして意図的な政策によって組織的・知的なネットワークを作り上げようとする現象を言う<sup>(13)</sup>。教育および科学の分野においては、言語、出版、カリキュラムなどのコントロールがその典型的な例としてあげられているが、彼は海外留学もそうした地球規模での不平等の状況において発生する、新植民地主義的従属関係であると分析した<sup>(14)</sup>。その否定的側面として、彼は、①教育・研究上の言語の制約、②国際知識ネットワークへの束縛、③留学先国の商品、サービスへの依存、④研究方法、学派・学閥の系列化、といった弊害をあげている。

問題は、これらの従属関係は、従属する側から断ち切ることが困難なだけでなく、すすんでその関係に安住し、断ち切ることに消極的である場合が多いことである<sup>(15)</sup>。第三世界の諸国の政策担当者は、短期的・局所的には外国の既存のシステムに頼ることによって、すべてを一から創造する場合より、資源と労力と時間の無駄を省き、国内の教育的不備を効率的に埋め合わせることができると考えるかも知れない。特定の国、A国で教育を受けたB国のエリートは、A国に対する彼の個人的好悪がどうであれ、帰国後はA国派と認識され、B国とA国の関係が深まるほど、職場での本人の立場は高まるため、彼はA国派として行動せざるを得なくなる。従って、政府官僚であろうが大学教官であろうが、B国の指導者層はA国との関係を断ち切ることに消極的になるのである。

キース・ワトソン (1985) はこうした先進国と第三世界の国々の教育関係を一方的な従属関係としてとらえることに反対し、相互従属 (Inter-dependency) という概念を提唱した。彼によれば、まず国際的教育現象の多くを、経済的下部構造の不平等に起因する必然的結果として説明しようとする従属理論を批判し、非資本主義的従属関係や、国内の地域的・個人的・偶発的要因の存在を強調した。続いて、新植民地主義の理論などに用いられる、植民地支配者対被支配者、中央対周縁、といった二極構造の枠組みを疑問視し、かつての宗主国を凌駕する経済的勢いの新興工業化諸国・地域 (NICs/NIEs) の存在や、第三世界の国の側が援助等の決定のイニシアチブを握るいくつかの事例をあげて、先進諸国の側でも、第三世界の国々の政治的決定におおいに依存している状況を、タイとマレーシアの事例で説明した<sup>(16)</sup>。教育における国際的流動の現象を、国家間の高等教育の「輸出」・「輸入」産業ととらえるならば、原油の輸出と輸入における国際的駆け引きに見られたような、貿易に対する双方の依存、すなわち相互従属の関係が浮かびあがってくる。

第三世界の多くの国々でも、高等教育施設は急速に拡大してきているが、中等教育修了者の数もそれを上回る勢いで増加している。国内の教育の質や政治風土に問題のある国も依然多く、前述のプッシュ要因はますますその圧力を高め、世界の教育的国際流動はその勢いを緩める気配は今のところない。現在の教育流動をめぐるグローバルな傾向をまとめるならば、①送り出し側ではアジアからの留学生の急増、②受入れ側ではアメリカ合衆国への留学生の集中、と言えるであろう。世界の留学生受入れ実績上位50ヶ国に留学している外国人学生は総数で100万人を越えており、その45%以上がアジアからの留学生である。そして全体の3分の1強にあたる35万人がア

アメリカ合衆国一国に集中して学んでいる。アフリカ諸国に対するフランスの影響力を別にすれば、アメリカは現在（過去もそうであったが、相対的意味では特に近年）、世界で唯一の高等教育「輸出」大国としての地位を固めつつある<sup>(17)</sup>。

世界の高等教育「輸出」市場では、戦後米・仏・独・英の4国が大手を形成しており、それぞれが旧植民地を中心に、留学生の圧倒的多数をもとの宗主国に派遣する、「お得意」をいくつかかかえていたが、アメリカは世界的にそれらのシェアを切り崩しつつある。英国に関しても、英連邦諸国を中心に、アジアではスリランカ、シンガポール、マレーシアなどのいわゆる「お得意」があったが、ここ10年のうちにすべてアメリカに筆頭「輸出」国の座を奪われている。1991年のデータでは、英国が首位を維持しているアジアの国はイラク（湾岸戦争前）とブルネイの2国だけとなった。表1はアジア（西アジアは省略）主要国からの留学先、筆頭「輸出」国の変遷を示した。

[表1] 東アジア・東南アジア・南アジア諸国の学生の第1位の留学先国

統計年	1970	1980	1990	統計年	1970	1980	1990
バングラディシュ	—	米	米	ラオス	仏	仏	米
中華人民共和国	仏	米	米	マレーシア	豪	英	米
カンボジア	仏	—	仏	ミャンマー	英	豪	米
香港	米	米	米	パキスタン	米	米	米
インド	米	米	米	フィリッピン	米	米	米
インドネシア	独	独	米	シンガポール	豪	英	米
日本	米	米	米	スリランカ	英	英	米
大韓民国	日*	米	米	タイ	米	米	米
朝鮮民主主義人民共和国	独	仏	中	ベトナム	仏	米	米

出典：UNESCO, Statistical Yearbook, 1970 (上位40ヶ国中), 1980, 1990 (同50ヶ国) データ収集年は統計年の2～4年前, \*在日韓国系学生を含む。(米：アメリカ, 英：英国, 仏：フランス, 豪：オーストラリア, 独：ドイツ, 日：日本, 中：中国)

カミングス (1985) は、アジアの学生がなぜアメリカへの留学を望むのか、について論じ、一般的には、アメリカ高等教育の高い質と受容力（規模）、適正な授業料とパートタイムでの職の得やすさなどを理由にあげた。さらに、アジア34ヶ国について6つの変数で回帰分析を行った結果、アメリカが留学生大国である前に移民大国であったこと、アメリカ製品が送り出し国で普及していることなどが、留学先としてのアメリカの選択に関係があると結論した<sup>(18)</sup>。

上述の2つのグローバルな潮流に加えて、小規模ながら顕著な動きをみせているのが、アジア諸国からの日本への留学生の急増である。日本政府、文部省は1983年、当時1万人強（国内高等教育機関人口比0.8%）を受入れていた留学生数を、西暦2000年までに10倍の10万人にまで増やす計画を含む、『21世紀への留学生政策の展望について』という報告を提出した。この新政策は、折しもアジア諸国の一部で打ち出された、日本の経済発展に学ぼうという機運や、増加する留学生の渡航先を多様化しようとする派遣国の方針に合致して、計画を上回る実績をあげ、1990年までに年平均21.8%の増加で、41,347人（計画では29,650人）の留学生を受け入れるようになった。

た<sup>(19)</sup>。

アメリカは過去にフィリピンに、日本は台湾と朝鮮半島に植民地支配の経験があるが、それ以外の国々への教育的影響力の増大があったとすれば、それは植民地主義や新植民地主義の枠組みではもはや説明できない。アジア地域における経済的な支配力を背景に、両国の教育的進出がなされたのであれば、従属理論を支持する事実であるが、アメリカと日本のアジア地域における経済的実力と教育的浸透力はパラレルな関係にあるのであろうか。そしてまた、この地域での旧宗主国の影響力はどこまで逡減しているのであろうか。以下では、複雑な国際的教育関係の動きのなかで、国家としての教育政策が比較的明確に、個性的に打ち出されてきた、マレーシアと英国の教育関係の変遷を中心に考察してみたい。

## (2) 教育をめぐる国際関係：マレーシアと英国の事例

わが国でも、海外留学ブームや国内での留学生の増加、あるいは海外の大学の日本進出（これはまさに文字どおりの高等教育の輸出である）などで、教育における国際流動は、身近な問題となってきたが、あくまで教育の周縁の問題であり、それが国家の最重要関心事になることはまれである。日本における留学生問題は、絶対的にも比率的にも、微小であるし、翻って考えればそれは日本の教育システムが、少なくともハード的には自己完結度が高いことを意味している。

一方、人口1900万の東南アジアの国、マレーシアを舞台にして国際的教育流動を見てみると、全く別の様相が浮かんでくる。1958年に英国植民地から独立したマレーシアは、現在7つの大学と2つの高等教育機関を持つが、その学位コースの総定員は53,476人で、当該年令人口比の就学率は2.66%にすぎない。(1989年)<sup>(20)</sup>ところがこの小さな国は、1989年 UNESCO 統計によれば、中国に次ぐ世界第2位の留学生送り出し国であり（上位50ヶ国の受入れ総数は40,324人）、1981年から1985年の統計までは世界最大の送り出し国の座にあった<sup>(21)</sup>。マレーシア政府の統計でも、1988年には42,381人が海外の高等教育の学位コースに在籍しており、これら留学生は同年のマレーシア人学生で高等教育総学生数の約半数の46.0%に達しており、1983年のように過半数を超えていた時期もあった<sup>(22)</sup>。1984年当時、マレーシア人の海外留学に費やされた費用（私費留学も含む）は、12億M\$（リングギット：1M\$＝約60円）であったが、当時のマレーシア国家の総教育支出が41億M\$、そのうち高等教育の支出が5億8千万M\$であった（1985）ことを考えると、留学による負担の大きさがわかる<sup>(23)</sup>。

マレーシアの教育制度は高等教育を含めて、起源的には英国の既存のモデルの移植であった。英国による植民地化は、マラヤにとって幸運以外の何ものでもないと考え、英国植民地官僚も、彼らによって選抜され、英国風教育と訓練を受けたマレー人官僚組織（Malayan Civil Service）との調整によって、マレーシアの独立は流血の惨なく達成された。マレーシアは独立後、大学組織においては少なくとも10年、高等教育の授業用語においては少なくとも20年、中等学校理科カリキュラムや試験制度においてはおよそ30年間、英国を中心とする西洋のパターンに従属することになった。しかし、それらの改革は教育制度全体のまだほんの一部であるし、改革そのものも植民地時代の遺構を根こそぎ刷新しようとするものは少なかった。アシュビー卿（Sir Ashby, 1966）は、植民地教育制度の設立の際の英国植民地官僚の「思いこみ（assumption）」について

[表2] マレーシアからの留学生派遣先国(1978-84) [表3] 同受入れ国(1985-91)

	1978	1980	1982	1984	1985	1989	1991
合衆国	3360	7500	13000	17100	7537	19480	12720
英 国	15470	15970	12530	14000	5467	5642	5969
豪 州	998	4750	8294	9100	4886	7654	7040
カナダ	6016	5383	5769	7212	4960	1359	* 1410
日 本	357	184	275	1925	204	678	1050
ニュージーランド	2258	1885	1263	2000	824	969	1008
インド	3231	6000	6300	7020	1726	—	824
学生総数	36921	46093	52015	65589	30107	40324	29528

出典：[表2] Higher Education Division, Ministry of Education, Malaysia

[表3] UNESCO, *Statistical Yearbook*, 1985, 89, 90, 91 \*注(24)参照

次のように表現している。

「もし我々が大学を海外の植民地に輸出しようとするのであれば、ちょうど我々の輸出する車が英国車であるように、それらはもちろん英国の大学でなくてはならなかった。我々は気候に適したマイナーな修正は喜んですが、現地にはフランスやアメリカのモデルがより適しているのではないか、という疑問を検討することは我々の仕事ではなかった。」<sup>(25)</sup>

マラヤ大学の設立後、英国の直接の大学の輸出は跡絶えたが、高等教育の間接的「輸出」である、海外留学生の受入れはますます盛んになった。多くのマレーシア人学生や政府の留学担当官は、留学先の選定にあたって、フランスやアメリカの大学より英国のそれが適しているから、というよりは、ごくあたりまえのこととして英国（英連邦）の大学を選んでいった。独立直後の統計がないので推測の域をでないが、各種統計より留学生の半数以上は英国に留学していたものと思われる<sup>(26)</sup>。

5500万余の人口を持つ英国は、1960年当時大学学生人口比7.6%（アメリカ1.5%、日本0.7%）にあたる、12,410人の留学生を受け入れていたが、その大部分が英連邦諸国からの留学生であることは当然のことと認識されていた<sup>(27)</sup>。マレーシアからの留学生の波は次第に顕著な存在となり、1969/70年度には留学生集団の最大の国別グループとなり、1982/83年度まで14年間にわたりその地位を維持した<sup>(28)</sup>。英国では1966年から67年にかけて、国内学生と外国人に対する大学の授業料に格差が導入されたが、これに基づく騒動の拡大を政府が嫌って、以降1974年にいたるまでの8年間、海外留学生の授業料が250ポンドという額に凍結された。そのためにインフレーションを加味すると、逆に授業料は実質的に安くなったとされるが、この時期は、まさにマレーシアからの留学生が英国で急増した時期と附合している。

英国の高等教育は基本的には公的に維持されており、授業料収入は経費全体の約20%をまかなうにすぎず、残りは大学設置委員会（University Grants Committee）からの補助金と個人的な研究資金で運営されている。従って、授業料が固定された場合、増大する運営経費の大部分は補助金によって補填されることになり、これは国民の税負担に跳ね返ることになる。最初に留学生に対する補助金の「費用—効用分析（cost-benefit analysis）」に触れた報告書は、1963年の高等教育委員会報告（通称ロビンズ報告：Robbins Committee）であった。委員会は留学生数が20,000

人に達した時の補助金総額は、900万ポンドになると予測し、次のようなコメントをしている。

「我々の判断では、(留学生に対する)支出は正当なものである。それは明確な目的をもって行われる海外援助の一形態であり、受益者の利益と一般的な友好関係の育成によって、目に見える報いをもたらしてくれる。しかし、そうした援助が、補助金という形で最も望ましく提供できるのか、また政府はその援助を将来どのレベルにまで、無制限に増やすのかという問題はある<sup>(29)</sup>。」

1970年代には、国内の高等教育需要が安定化に向かったのに反して、海外留学生の流入が増え続けたため、国内高等教育機関の留学生比率は1971/72年の5.6%から、1977/78年には11.2%へと倍増し、公的な補助金の国民負担は急膨脹した<sup>(30)</sup>。1975年に政権に返り咲いた労働党は、以後大学の授業料を毎年上昇させたが、海外からの留学生流入の抑制に効果がないと知るや、海外留学生比率を1975年の水準に安定化させるために、各教育機関に留学生に入学割り当て (quota) 枠を設けて留学生数を抑制しようと試みた。

ところがその効果が顕在化しないうちに、2年後の1979年春の総選挙で労働党は敗退し、サッチャー(M. Thatcher)首相率いる保守党が政権についた。新政権は深刻な財政危機に直面し、留学生問題に根本的な改革が必要であるとの結論に達した。同年10月、政府は1980年10月より新政策の施行を宣言したが、それは教育機関に在学する海外留学生の数に従って、補助金を削減し、留学生とそのスポンサーから全額の授業料を徴収してそれを補うという徹底的なものであった。すなわち、それまでは「税金食いのお荷物」的な存在であった留学生が、一転して、「現金払いのお得意様」へと変身することになった。しかしその代償に、1980/81年度でいえば、国内学部学生の授業料740ポンド、大学院学生1105ポンドなのに対して、海外留学生は学部・大学院一律に、文系2000ポンド、理系3000ポンド、医学系5000ポンドの授業料が必要となり、値上げ幅は最大で15倍という高率となった<sup>(31)</sup>。

サッチャー政権の「留学生授業料全額負担制 (full-cost fees policy)」は、1年間、両院で審議された後通過し、1980/81年度から実施されることになったが、それと同時に内外から様々な批判の声が巻き起こった。この政策が導入されれば、かなりの留学生の減少が予想されるので、留学生に依存度の高い機関は死活問題であった<sup>(32)</sup>。学生組合と学界は理念的な批判を中心に、議論の不十分さと外交上の損失を強調した。また一部の実業界ロビーは、それによって予想される貿易実績への悪影響を懸念していた。しかし誰よりも突然の値上げに困惑したのは、最大の顧客である、マレーシア、香港、ナイジェリアなどの留学生大口派遣国・地域であった。特に当時最大の留学生派遣国であったマレーシアは、官民ともに最も敏感な反応を示した。

この時期はマレーシアの政界においても、独立以来の転機がおとずれていた。1981年6月、フセイン・オン(Hussein Onn)首相を継いで、第4代マレーシア首相のもと文部大臣マハティール(Mahathir M.)博士が就任した。マハティール博士は、英国でなくシンガポールで医学博士号を取得し、これまでの歴代首相のように貴族階級との縁故もほとんどなかった、という点で異色な存在であった。彼はマレー・ナショナリズムの強力な唱道者で、1970年には『マレー・ジレンマ(The Malay Dilemma)』を著し、マレー民族の自律と因習および植民地的依存からの脱皮を唱えたが<sup>(33)</sup>、民族対立を刺激するとの理由で10年間の発禁処分を受けている。西洋嫌いと言われる彼が、首相の座についた時の英国—マレーシア関係は最悪の状態に近かった。前述の英国



の高等教育機関の留学生の授業料の大幅値上げを一方的に通告されて英国の独善に反感が高まっていたところに、ガスリー事件（Guthrie affair）が勃発した。1981年6月、英国系マレーシア資本の現地化を進めていたマレーシア政府は、ロンドン証券取引所において英国系商社ガスリー社の子会社の株式の過半数を一挙に取得した。これに対して英国政府は証券取引所の規則を「締めつけ」て対抗したため、両国関係は一気に悪化した。さらに新任の在マレーシア英国高等弁務官の軽率な言動や、マレーシアの人権問題に対する干渉などの事件が重なり、マレーシア政府は「英国製品遅買運動（Buy British Last）」を呼びかけるまでに発展した<sup>(34)</sup>。

そのような両国関係のなかで、1982年2月、クアラルンプルにおける、第5回マレーシア・日本／日本・マレーシア経済協会、合同年次会議（The 5th Joint Annual Conference of the Malaysia-Japan and the Japan-Malaysia Economic Associations）におけるスピーチのなかで、ルック・イースト政策（The Look East Policy）が宣言された。ルック・イースト政策とは、マレーシアの経済発展と自律を促進するために、マレーシア国民が日本および韓国の社会的価値観や労働倫理、態度を見習い、それらの国民の意欲と方法と技能に目を向けるように促す、政府主導の社会・経済運動のことである。イーストとは西洋に対する東洋の価値観のことであり、複合民族国家全体が目標とし、社会的変革を目指すモデルとして、特定理論や聖典を持たず、西洋的要素、華僑的要素、インド的要素、イスラム的要素から比較的フリーな価値観として注意深く、選ばれたものである。

「ここでアジアに目を転じると、特に日本と韓国は民主主義を採用し、施行しているが、集団あるいは多数の者の権利をないがしろにし、損なうような、そういう個人の自由は許されていない。その結果、国は安定し、その競争力は高められているのである。日本や韓国の労働倫理は、規律、忠誠、勤勉をその内容として、それぞれの経済や社会の発展の原動力となった。以上のような理由で、マレーシアは東方を重視することを決定した<sup>(35)</sup>。」

「もしこれまで西洋の悪しき労働倫理を存分に学んできたならば、今や東洋の良き労働倫理の一部も学ぶべき時である。ルック・イースト政策とは、西洋をすべて放棄しようというのではなく、西洋一辺倒を脱して他の何らかの手段にも活路を開こうというものである。西洋の良いものには我々は依然として従うが、ここ（東洋）にも我々にとって有益な倫理価値、システムが存在している<sup>(36)</sup>。」

マハティール首相はルック・イースト政策を採用することで、「マレーシアは日本や韓国からの援助を期待しているわけではない。もちろん、マレーシアが日本の衛星国家になったり、日本の同盟国もしくはそれと類似のものになることを望んでいるのではない。また日本のすべてをまねようというのではなく、日本の失敗にも学ばなくてはならない。」<sup>(37)</sup>とも述べている。しかし、同時に、この政策の達成には、日本および韓国からの企業進出と投資がきわめて重要であることも認識していた。首相は日本政府および日本企業に対しては、次のような協力と援助を行うように要請した。（韓国に対してもほぼ同内容）<sup>(38)</sup>

- ①日本の大学、専門学校でのマレーシア人学生の受入れ。
- ②日本企業・商社・工場・官庁におけるマレーシア人研修生の受入れ。
- ③日本の労働倫理、経営管理の方法をマレーシア企業、官庁に取り入れる。
- ④日本の企業にプロジェクトを発注して、マレーシア人労働者と接触させる。

⑤日本の商社に類似した組織を設立し、協力を求める。

⑥日本企業を誘致する。

⑦日本語出版物の翻訳、辞書編集などの文化事業。

ルック・イースト政策はその構造として①英国に対して譲歩を引き出すための政治的側面、②価値観の転換を目指す文化・教育的側面、そして③究極的な目標としての経済的側面がある。この政策の発端には、マハティール首相の、英国の教育・外交・経済政策に対する失望と反感があったことは確かであるが、その背景には、彼個人の反西洋的気質に加えて、マッケンジー社の経営顧問であった大前研一との個人的親交からの影響が大きいといわれる<sup>(39)</sup>。この政策の特色は、その立案、宣伝、施行の各場面において、マハティール首相個人のイニシアティブがきわめて大きく、それだけに、彼の引退後の、政策の継続性が不明確なことである。従って、この首相の個人的「思い込み」に対する批判は国内からも様々な角度からなされた。例えば、①価値観移植の困難さ、②技術移転の限界（日本にとっては競争相手の育成になる）、③モデルとしての日本の不完全さ、④日本への経済的従属の強化などが指摘された<sup>(40)</sup>。1983年には英国との和解もなり、日本・韓国側の対応の消極さもあって、マハティール首相は1984年以降、公式の場でルック・イースト政策を表明することはなくなっているが、文化・経済政策は基本的に今日まで継続されている。

そのひとつがマレー系ブミプトラ（Bumiputera：土地の子＝先住民族）の学生を対象とした日本留学制度である。日本語で授業が行われる日本の大学に学生を派遣する準備として、マラヤ大学に日本留学のための予備課程プログラムと日本文化センターが1982年開設され、マレー系から選抜された学生が2年間の日本語および専門科目研修を受けて、1984年には第1期39名が日本の各大学に配属され、近年では毎年100名程度が派遣されている。専門学校へは、毎年25～30名が、東京の語学集中コースで1年間のコースを受けた後、送りこまれている<sup>(41)</sup>。

このプログラムを実施に移すために、日本のいくつかの大学の学位が急遽マレーシア政府に認定され、卒業生のマレーシアの官公庁への就職の道が開かれたが<sup>(42)</sup>、最終的にプログラムが成功するためには、マレーシアに進出している日系企業が積極的にこれらのコースの卒業生を採用することが、暗黙のうちに期待されていた。研修プログラムとしては、産業研修（Industrial Training）や管理職研修（Executive Development）として、専門職員や技術者が4ヶ月から1年間、日本の公共機関や公企業に日本語研修の後に送られている。その他にも、特定の目的を持った、政府間および私企業間の研修プロジェクトが多数あり、マレーシアでの建設工事を落札した日本および韓国の企業が、現場で数百人規模の作業員および幹部に対して研修を行った例もある<sup>(43)</sup>。

このような政府主導のプロジェクトに私費留学生も加えて、マレーシアからの日本留学生は急増し、1982年の156名から1990年には1544名となり、日本における海外留学生のなかでは中国、韓国、台湾につぐ第4位（非漢字文化圏からの学生としては最大）の集団となった<sup>(44)</sup>。また、マレーシアからの送り出し側から見た場合でも、表2および3のとおり、第5～6位の派遣先国となった。しかし、日本語修得の難しさに加えて、日本の大学の学位の取得の難しさ、帰国後のマレーシア国内での評価の問題などがあり、これ以上の大幅な増加は考えにくく、むしろマハティール政権が退陣した後の反動が予想される。

一方、留学生の授業料全額負担政策を導入した英国は、直後の4～5年には、海外留学生の急

激な減少に見舞われた。新政策が施行された1982/82年度には、留学生は前年度の48,136名から30,975名へと35%の減少が見られた。国別では、マレーシアからの留学生が大学レベルで24%、継続教育レベル（non-advanced further education）で81%という下落を記録した。1984年までの5年間で、留学生は全体で36%減少したが、英連邦諸国からは40%減少したのに対し、OECD諸国からは14%の減少にとどまり、EC諸国からはほぼ現状を維持した。従って、この政策が英国の海外留学生の構成に与えた影響は、留学生の出身国に関して、①英連邦諸国からEC諸国へ、②途上国から先進国へのシフト、教育レベルに関しては③継続教育から大学院教育へ、としてまとめられる<sup>(45)</sup>。

世界各国からの非難の高まりに対して、サッチャー政権は補助金復活への後退はいかなる意味でも否定すると断言していたが、強硬なロビー活動と留学生基金等（Overseas Students Trust）の民間団体の助言によって、1983年、外務省が譲歩策を打ち出した。すなわち、補助金全廃の基本方針は変更せず、ODA予算の一部である、海外技術協力プログラムの資金を用いて、打撃の大きい特定の国からの留学生に対して奨学金の形で助成するというものである。これによって、マレーシア、香港、キプロスの英連邦諸国・地域に対して、3年間にわたって総額4600万ポンドが用意され、この声明を発した外務大臣の名にちなんで、この助成をピム・パッケージ（Pym Package）と呼んでいる<sup>(46)</sup>。

これ以外にも、様々な資金から奨学金制度が特定の国や地域を対象に設定され、英国は「これまでの留学生に対する無差別の国庫援助から、政府が英国に来て欲しいと思う種類の学生を対象とした、絞った援助（targeted scholarship schemes）」<sup>(47)</sup>に方針を切り替えたことになる。これによって香港からの留学生の大部分は、国内学生なみの授業料になり、マレーシアの学生にも3年間で5百万ポンドの助成が与えられた。リン・ウィリアムズ（Lynn Williams, 1987）は新たな英国の留学生政策を次のように要約している<sup>(48)</sup>。

- ①英国は様々な理由、教育、政治、経済、開発上の理由から海外留学生を歓迎する。
- ②基本的に彼らの教育費用は英国の納税者によって負担されるべきではない。
- ③しかしながら、国家的な優先順位が認められた場合には、特定の個人や学生カテゴリーに対して、注意深く絞られた助成制度が用意されるべきである。

こうした助成に加えて、クアラルンプルや香港、シンガポールでの「教育フェア」開催などにみられる英国大学の海外における商業努力によって<sup>(49)</sup>、英国への留学生数は1984年以降回復の兆しを見せ、高等教育部門に限れば、1987年には新政策導入前の水準を回復した。一方、マレーシアに関しても、1983年には英国製品に対する運買運動を撤回し、両国首相の非公式の会談の後、マレーシアから英国への留学生数の変動も安定化した。またこれには、マレーシア学生が英国等の大学に留学する際に、一定期間を国内のカレッジのコース履修で代替し、海外での滞在期間を短縮する、スプリット・コース（split courses/dual-location courses）などの創設による、コスト削減努力にも負うところが大きい<sup>(50)</sup>。

### （3）学位取得先国の分布と変遷

特定の国や地域間のより強い教育的依存・影響の関係を検出するもうひとつの指標として、そ

の国・地域の知識人、指導者、経済人がどの国の教育機関で教育的資格や学位を取得したかということを調べる方法がある。前述の、英国への依存からの脱皮を主張した、マレーシアのマハティール首相は、独立以来の歴代首相として、はじめて英国で教育を受けていない首相として有名である。また立憲君主制のマレーシアでは、国王は各州の9人のスルタン（イスラム社会の首長）から5年ごとに互選されるが、その9人のスルトンのうち7人までが、英国での高等教育を受けている<sup>(51)</sup>。さらに1983-4年時点でのマハティール内閣の大臣25人中、副首相を含む10人が英国留学経験者、オーストラリアが3名、カナダ、米国留学組が各2名、インドネシア、スイスが各1名であった<sup>(52)</sup>。

学位の取得は本人の肩書きとして終生残るので、取得先国の傾向の時間的な変化は比較的ゆっくりと表れ、現状を反映しにくい面もあるが、逆に一時的な流行や政変による影響を受けず、ある程度将来の長期的な傾向を予測することができるという側面がある。もちろん全留学者の学位の取得先を知ることは不可能であるが、通常の場合最高の学位である博士号を取得し、帰国後アカデミックな意味での最高学府である大学の教官として採用された人々を対象を絞れば、ある意味での「成功した留学」の傾向を知るうえで、有効なサンプルとなりうるし、また資料的にも時間的な変化を遡及することが可能である。またマレーシアをはじめとする東南アジア諸国では、フィリピンを除いて、大学の数はそれほど多くなく、歴史的にも規模でも一国をリードする指導的大学が比較的自明なので、その国の状況を代表していると考えられるサンプルが得やすいという点がある。本論では英連邦諸国の大学教育職員のリストを1950年代から掲載している *Commonwealth Universities Yearbook* (The Association of Commonwealth Universities, London) を主な資料として利用した<sup>(53)</sup>。

博士号の取得のために外国の大学に留学を考慮する場合、その行き先を選ぶ際に、多くの要因がその決定を左右する。①その国・大学・コースのアカデミックなレベルと実績および、取得した博士号の自国での評価、②奨学金の有無や大学間の交流、共同研究などの人的・制度的つながり、③自国の大学では得られない教育内容・分野、④留学のしやすさ（生活言語、授業料や生活費のコスト、自国からの距離、治安状況）などである。したがって、ある大学の教官の博士号の取得先大学や国を調べても、それだけでは、それが意味するものは複雑で曖昧である。しかし、同様のデータをいくつかの国や時代にわたって対照する、(多国間および時系列間)比較法を用いれば、同一大学の学部(学系)間で、職階間で、あるいは大学間、さらには世代(時代)間で、何らかの特徴ある傾向があればそれを抽出できる可能性がある。そこで、まずマレーシアで最も歴史のある総合大学、マラヤ大学の教官の1991年(データ収集は1990年)時点での博士号取得先を、学系別、職階別に集計した結果を以下に示す。

1991年度にはマラヤ大学の教官の40%にあたる417人が博士号を取得していたが、さらにその43%にあたる180名は英国の大学の学位取得者であった。続いてアメリカ合衆国76名(18.2%)、オーストラリア30名(7.2%)が多かったが、国内の大学(ほとんどの場合マラヤ大学)での博士号取得者も85名(20.5%)に達していた。それ以外では、カナダ20名、ニュージーランド、ドイツが各6名、インドの5名、インドネシアの4名などが目立つものであった。留学生在がアメリカやオーストラリアへ流れているという一般的傾向は、社会科学の分野でアメリカでの博士号取得者がトップに立っている点にわずかに反映しているが、自然科学など理系コースでの英国の影響

杉本：アカデミックな人的流動にみる国際教育関係

[表4] マラヤ大学教官の専門分野別博士号取得先国 (1991年)

取得国	英 国	合衆国	豪 州	国 内	その他
人文科学	21 (32.8%)	11 (17.2%)	4 (1.6%)	22 (34.4%)	6 (9.4%)
社会科学	20 (21.7%)	35 (38.0%)	9 (9.8%)	23 (25.0%)	5 (5.4%)
自然科学	89 (50.2%)	25 (14.1%)	13 (7.3%)	27 (15.3%)	23 (13.0%)
農工建築	33 (76.7%)	2 (4.7%)	0 —	5 (11.6%)	3 (7.0%)
医歯薬学	17 (43.6%)	3 (7.7%)	4 (10.3%)	8 (20.5%)	7 (17.9%)
総 計	180 (43.4%)	76 (18.3%)	30 (7.2%)	85 (20.5%)	44 (10.6%)

[表5] マラヤ大学教官の職階別博士号取得先国 (1991年)

取得国	英 国	合衆国	豪 州	国 内	その他	計	教官総数
教授	16	9	9	8	8	50	72
助教授	78	54	18	61	27	238	375
講師助手	86	13	3	16	9	127	591
総 計	180	76	30	85	44	415	1038

力は依然大きく、一般的な留学生の動きほど、博士号取得者の国際的分散は進んでいないことがわかる。

また表5に教官の職階ごとの分布を示したが、教授、助教授レベルよりも、むしろ講師などの若手レベルにおいて、英国学位取得組が67%を占めているという事実は、近い将来に英国学位の支配がマラヤ大学において崩れる可能性はきわめて低いことを示している。マラヤ大学はマレーシア最古、最大の大学であり、他に同国には2つの総合大学と4つの専門大学が存在している。マレーシア国民大学とマレーシア理科大学（実際には総合大学）は、1969年以降の創立であり、植民地時代からの英国とのしがらみから解放された組織や学術交流の展開を期待できる反面、創立後歴史が浅く、自校からの博士号取得者が十分に育っていないという要素もあり、同様のデータの比較集計を行ってみた。

結果は新設2大学とも、マラヤ大学とよく似た取得先の分布を示し、英国学位はいずれの大学でも4割以上の占有率を示した。ただし、新設大学では、まだ自校の博士号授与数が少ないために、国内大学での博士号取得者の比率がマラヤ大学より低く、その分をアメリカでの学位取得者が補って進出しており、学位の取得先に分散化が進んでいるように見える。マレーシア工科大学、マレーシア農業大学、国際イスラム大学等の専門大学についても、同様の集計を行ったが、その博士号取得先における英国の占有率は、理学部、工学部の教官の比率の高い大学ほど、大きくな

[表6] マレーシアの3総合大学の教官の博士号取得先分布 (1991年) 人 (%)

博士号取得先	合計	英国	合衆国	豪州	国内	その他
マラヤ大学 創立1959年	415 (100%)	180 (43.4)	76 (18.3)	30 (7.2)	85 (20.4)	44 (10.6)
マレーシア国民大学 創立1970年	408 (100%)	172 (42.2)	112 (27.5)	31 (7.6)	47 (11.5)	46 (11.3)
マレーシア理科大学 創立1969年	384 (100%)	154 (40.1)	111 (28.9)	33 (8.6)	19 (4.9)	67 (17.5)

る傾向があり、設立年や大学の規模との関連は見出されなかった<sup>(54)</sup>。

英国学位の支配力は旧イギリス植民地の大学に共通する現象であろうか。次にアジアの旧イギリス植民地における、マラヤ大学に似た形態と歴史を持ついくつかの大学について同様の検討を行った。ただしインドに関しては、最も歴史の古い、植民地期3大学（カルカッタ、ボンベイ、マドラス）がいずれも規模が小さいので、3大学を合計した数値で集計してある。

[表7] 旧英領植民地の大学の教官の博士号取得先分布 人 (%)

博士号取得先	合計	英国	合衆国	豪州	国内	その他
マラヤ大学 創立1959年	415 (100%)	180 (43.4)	76 (18.3)	30 (7.2)	85 (20.4)	44 (10.6)
国立シンガポール大学 創立1959年(1991)	933 (100%)	321 (34.4)	258 (27.7)	80 (8.6)	107 (11.5)	168 (18.0)
香港大学 創立1911年(1989)	380 (100%)	150 (39.5)	103 (27.1)	23 (6.1)	66 (17.4)	38 (10.0)
インド三大学 創立1857年(1989)	910 (100%)	38 (4.2)	33 (3.6)	1 (0.1)	827 (90.9)	11 (1.2)
コロombo大学 創立1921年(1989)	108 (100%)	66 (60.6)	7 (6.5)	2 (1.9)	23 (21.1)	11 (10.2)

アジアにおける旧英領植民地の大学において、英国の大学は、海外における博士号の取得先として依然として最も有力な地位を維持していたが、各国各大学における学位取得国の分布パターンには大きな差が見られた。学者の養成において旧宗主国への依存が高いアジアの新興国のなかで、最も特異であったのはインドの各大学で、博士号保持者の90%以上が、インド国内の大学での取得であった。インドの大学の博士号の自給率が高いのは、マラヤ大学よりも100年を超える長い歴史に加えて、国内の大学が充実して発展しつつあることが基本にあるが、近年の頭脳流出

などによる留学のコストに悩んだインド政府が導入した留学制限と外貨持ち出し制限の影響も考えられる。最近では、「インドのカレッジの最も優秀な卒業生の多くは、海外の大学院に進学して帰国しないこともしばしばある。」という<sup>(55)</sup>。

マラヤ大学は上記大学中では、コロンボ大学を除くすべての大学よりも高い英国大学への依存度を示した。コロンボ大学は伝統的に英国学位への依存度がきわめて高く、1982年には英国大学の博士号取得者が71.8%を占めていた。コロンボ大学は農工学系学部を持たず、人文科学系も小さく、総合大学と呼ぶには疑問もあるが、それでも7年間のうちに英国学位の占有率が10%以上も下がったと言うことは、ここでも英国の影響力は急速に低下しているといえるであろう。

香港大学においても、従来から教官の英国学位への集中度は高く、1970年には71%、1982年でも47.1%の博士号は英国の大学から授与されていた。従って1989年の39.5%という数値は英国の学位の占有率のかなりの低下を意味している。マラヤ大学と他の旧植民地の大学との最大の相違は、教授・助教授層における英国学位の影響力と若手の講師・助手層における英国学位の影響力の変化が一般的傾向と逆転していることである。表5に示したように1991年のマラヤ大学の教授・助教授で博士号取得者のうち、英国学位を持つものの比率(A)は、講師・助手層のそれ(B)より低くなっている。すなわち、一般的には大学教官の上の層になるほど英国大学での博士号取得者の比率が高まるのに、マラヤ大学ではそれが逆になっているのである。この傾向はそれほど極端ではないが、マレーシアの他の2つの総合大学、マレーシア国民大学(A=41.7% < B=42.4%)、マレーシア理工科大学(A=34.8% < B=44.7%)においても見られ、マレーシアに特徴的である。

インドを除く各国では、高等教育の教員の市場はかなり限られており、それぞれが国内の指導的であることを考えれば、大学教員の流動は欧米諸国ほど顕著ではない。その場合、確率的に無作為の昇進が行われるとすれば、今日の講師・助手における博士号の取得傾向は、将来の大学の教授・助教授層の傾向として長期的な影響を残すことになる。すなわち、若手教員層にアメリカの学位取得者の多いシンガポール大学では、将来教授・助教授層にアメリカの学位取得者が増えるであろう。一方、若手に英国帰国組が多いマレーシアでは、他の英連邦諸国の大学のような英国の学位の影響力の低下がそれほど起こらないか、もしくは逆に影響力が増大する可能性があるということになる。

そこで、このことをより精密に検討するために、Commonwealth Universities Yearbookのバックナンバーをあたり、1950年代からの博士号取得傾向の時間的変遷をたどることにした。シンガポール大学は創立当時はマラヤ大学シンガポール校と呼ばれており、1962年にシンガポールの独

[表8] 4大学における職階別 英国大学博士号取得者の占有率(%)

	マラヤ大学	国立シンガポール大学	香港大学	コロンボ大学
教授・助教授 (A)	32.6%	37.8	45.6	75.0
講師・助手 (B)	67.7	33.1	37.2	57.9

(注) マラヤ大・シンガポール大のデータは1991年、香港大、コロンボ大は1989年

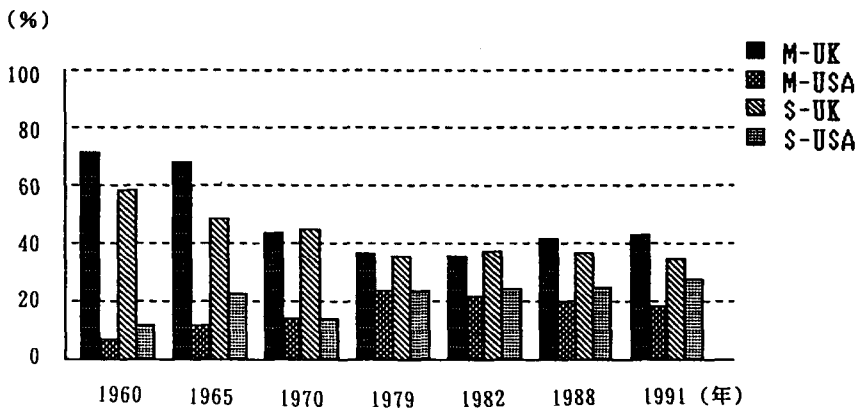
立とともにシンガポール大学となり、1980年には中国語系の南洋大学と合併して、国立シンガポール大学となったが、これを一貫してシンガポール大学と表現する。コロombo大学も1921年にセイロンユニバーシティ・カレッジとして創設され、1942年にセイロン大学、1972年にスリランカ大学コロombo校、1979年以降スリランカ、コロombo大学が正式名称となったが、これもコロombo大学という呼称で統一する<sup>(56)</sup>。

図1は1960年から1991年までのマラヤ大学とシンガポール大学の博士号取得者の学位取得先国の比率の年次変化を示している。独立前の1950年のデータではマラヤ大学とシンガポール大学の共通の母体であるラッフルズ・カレッジのデータが記載されているが、それによれば当時の博士号を保持する教官は28名中8名で、そのうち英国の学位取得者が7名(85.7%)で、残りの1名はアメリカ、シカゴ大学の博士号保持者であった。これが英領マラヤの教育機関における英国の影響力の出発点といえる。

以後、図より明らかなように、1960年から1991年まで、英国大学の博士号の比率の全般的な衰潮と(マラヤ大学1960年71.4%→1991年43.2%, シンガポール大学1960年58.6%→1991年34.4%), アメリカ学位の進出の傾向はほぼ一貫している(マラヤ大学1960年7.1%→1991年18.2%, シンガポール大学1960年12.1%→1991年27.7%)。また図では省略したが、自前(自校で)の博士号取得率もマラヤ大学ではほぼ一貫して上昇しつつある(1960年0%→1991年20.4%)。両大学の顕著な差は、マラヤ大学では英国学位のシェアがシンガポール大学に比べて、各年度とも高いだけでなく、近年になってそのシェアが下げ止まり、むしろやや上昇する傾向が見られることである。同様の集計を香港大学、コロombo大学についても試みたが、英国大学の学位のシェアは、香港大学の場合、1970年代に(71.0%), コロombo大学の場合は1980年代に(71.8%)それぞれピークを迎え、以後かなり急速に低下する傾向にある。

博士号の取得先国の傾向は、一般留学生の流れの傾向と必ずしも一致するとはかぎらない。博士号留学の場合、滞在がより長期間であり、ほとんどの学生が何らかのスポンサーを持つが、職

[図1] マラヤ・シンガポール大学教官の博士号取得先国の比率の年次変化(%)



M-UK : マラヤ大学教官英国大学で博士号取得    M-USA : 同左アメリカ大学で取得  
 S-UK : シンガポール大学教官英国で博士号取得    S-USA : 同左アメリカ大学で取得



場の援助を受けているので、相対的には授業料などの変化に左右されにくく、政府派遣の比率も高いので、派遣国政府の思わくが反映しやすいと考えられる。一大学の博士号取得パターンを派遣国政府の政策や受入れ側の事情に単純に結びつけることは危険であるが、同じ歴史的基礎から発展分離したマラヤ大学と国立シンガポール大学両大学で、学位取得国に対する傾向の違いが今後も拡大するならば、興味深いことである。

また、学位は個人の資格として長期にわたってその人の属性となるため、短期的な外交事情よりは、長期的な国家関係や学問的趨勢の指標としてみることができる。その意味では、中国への返還を間近にひかえる香港の知識人の行動も興味深い。香港では、英国の授業料全額負担制の導入による、留学生数への影響はマレーシアほど大きくはなく、比較的短期間で英国への留学数は回復し、第一位の留学生派遣国の座をマレーシアから奪った。しかし、香港大学の教官の学位取得者傾向では、英国組の比率は依然として高いものの、かなり急速に低下しているのがわかる。(1970年71.6%→1989年60.6%)

#### (4) 結語

マレーシアを舞台にした、留学生・研究者の国際流動は、その人口規模に比して、はるかに活発で、大きなマーケットを形成している。そしてその流れは旧英国植民地としての経緯や、教育制度の接続、国内の民族問題などに影響を受け、特徴的な流れを見せている。しかし、海外の高等教育の「消費者」であり、「輸入国」であるマレーシアとその学生・研究者は、市場において一定の選択権をもっており、その時の主な留学生受入れ国の留学生政策や授業料等のコスト、そして帰国後の学位等の効用を常に考慮に入れ、国際的な教育流動の動態に敏感な反応が現れている。

現在のマレーシアの留学生の動きは、世界の教育流動の潮流にもれず、アメリカ合衆国への大きなシフトを見せており、マレーシア人大学生の4割が海外に学ぶなか、さらにその4割以上の学生がアメリカの高等教育機関に学んでいる。日本もマレーシアの留学生マーケットへの影響力を近年急速に高めているが、同国の経済・貿易にしめる日本の圧倒的なプレゼンスに比して、その規模はいまだささやかなものであるし、近い将来にもその傾向が大きく変わることはないであろう。その意味では、教育的従属が経済的従属のひとつの表現形態であるとした従属理論の適用にはそぐわない事例である。

留学生国際マーケットにおける英国の退潮は、留学生流動においても、博士号の取得先の変遷をみても明らかであるが、特定の国に対しては今もなお手堅い「輸出」先を抱えており、英国の教育規模に見合った、高等教育の輸出は今後も継続されるであろう。その意味では、新植民地主義の執拗な痕跡を感じることもできるが、それによって阻害されているはずの教育的・経済的發展(すなわち阻害状況)が、マレーシアでは明確ではない。また、マレーシアが「日本カード」を使って、英国から譲歩を引き出したように、大口消費者である第三世界の国々は、高等教育輸出国に対して一定の交渉力を持っており、逆に英国の高等教育はマレーシアに「国家的優先順位」を与えるほど、その留学生収入に依存せざるを得ない、という現象は、いわゆる「相互従属」の一形態とみることができるだろう。

【出典および註】

- 1) Coombs, Philip H., 1964, *The Fourth Dimension of Foreign Policy: Educational and Cultural Affairs*, Harper & Row, New York, p.6.
- 2) *Ibid.*, pp.81-82.
- 3) Breithenbach, Diether, 1970, "The Evaluation of Study Abroad", p.70, in Ingrid Eide ed., *Students as Links Between Cultures: A cross cultural survey based on Unesco studies*, Universitetsforlaget, Oslo.
- 4) Barber, Elinor G., Philip G. Altbach and Robert G. Myers, 1984, "Introduction: Comparative Perspectives", in Elinor Barber et al. eds., *Bridges to Knowledge: Foreign Students in Comparative Perspective*, The University of Chicago Press, Chicago, p.1.
- 5) UNESCO, 1960, *The Affirmation of the Economic and Social Council of the United Nations*.
- 6) Hiebert, Gordon L., 1988, "International Exchange: A Perspective from the Natural Sciences", in Glenn L. Shive et al. eds., *North-South Scholarly Exchange: Access, Equity and Collaboration*, Mansell Pub., London New York, pp.150-51.
- 7) Altbach, Philip G., 1987, *Higher Education in the Third World: Themes and Variations*, Sangam Books, London, New Delhi, 1987.
- 8) Cummings, William K., 1991, "Foreign Students", p.108, p.112, in Philip G. Altbach ed., *International higher Education: An Encyclopedia*, Volume 1, St James Press, Chicago.
- 9) Williams, Peter, 1982, *A policy for Overseas Students: Analysis-Options-Proposals*, p.86, Overseas Student Trust, London; Barber E.G., 1984, *op. cit.*; Douglas R. Boyan et al. eds., 1983, *Open Doors: 1981-82, Report on International Education Exchange*, Institute of International Education (IIE), New York.
- 10) Overseas Students Trust, 1981, "Overseas Students and British Commercial Interest", pp.91-110, in Peter Williams ed., *The Overseas Student Question: Studies for a Policy*, Overseas Students Trust, London; Fenwick, Keith, 1987, "Making the Most of Overseas Students", in *Higher Education Quarterly*, Vol.41, No.1, January 1987, pp.126-37.
- 11) Blaug, Mark, 1981, "The Economic Costs and Benefits of Overseas Students", pp.47-90, in *ibid.*; Marris, Robin, 1987, "Assessing the Commercial Element in Overseas Student Policy", in Williams, Gareth et al. eds., *Readings in Overseas Student Policy: A collection of essays commissioned by the Overseas Students Trust*, Overseas Students Trust, London.; Solomon, Lewis C. and Ruth Beddow, 1984, "Flows, Costs, and Benefits of Foreign Students in the United States: Do We Have a Problem?", in Elinor G. Barber ed., *Foreign Student Flows: Their Significance for American Higher Education*, Institute of International Education (IIE), New York; Winkler, Donald R., 1984, "The Cost and Benefits of Foreign Students in US Higher Education", in *Journal of Public Policy*, Vol.3, No.2, pp.115-138; Goldring Committee, 1984, *Mutual Advantage: Report of the Committee of Review of Private Overseas Student Policy*, Australian Government Publishing Service, Canberra; Overseas Students Trust, 1987, *The Next Steps: Overseas Student Policy into the 1990s*, Overseas Students Trust, London.
- 12) Marris, Robin, 1987, *op. cit.*, p.83.
- 13) Altbach, Philip G., 1982, "Servitude of the Mind? Education, Dependency, and Neocolonialism", in Philip G. Altbach, Robert F. Arnove and Gail P. Kelly eds., *Comparative Education*, pp.469-484, Macmillan Publishing, New York.
- 14) Altbach, Philip G., 1987, *Higher Education in the Third World: Themes and Variations*, Sangam Books, London, New Delhi, p.173.
- 15) Altbach, Philip G., 1977, *op. cit.*, p.472.
- 16) Watson, J. Keith P., 1985, "Dependence or Interdependence in Education?: Two Cases From Post-colonial South-east Asia", in *International Journal of Educational Development*, Vol.5, No.2, pp.83-94.
- 17) UNESCO, *Statistical Yearbook*, 1991, Paris; Okamoto K. 1990, *Foreign Students in OECD Countries: Changing Flows and Policy Trends*, Sun printing, Tokyo.
- 18) Cummings, William K., 1985, "Why Asian Overseas Students Prefer the United States?", in *Higher*

杉本：アカデミックな人的流動にみる国際教育関係

*Education Expansion in Asia*, RIHE Hiroshima University, pp.118-38; Cummings, W., 1984, "Going Overseas for Higher Education: The Asian Experience", in *Comparative Education Review*, Vol.28, No.2, pp.241-57.

- 19) 文部省, 1984, 「21世紀への留学生政策の展開について」(留学生課) : IDE, 『現代の高等教育』, 1983, 1985, 1988, 1990, 1991.
- 20) Ministry of Education, Malaysia, 1989, *Educational Statistics: 1989*, Dewan Bahasa dan Pustaka, Kuala Lumpur.
- 21) UNESCO, *Statistical Yearbook*, 1991, 1989, 1985, 1981, Paris.
- 22) Malaysian Government, *Mid-term Review of Fifth Malaysia Plan, 1991*, Government Printer, Kuala Lumpur.

[表注1] マレーシアの高等教育就学生の海外留学者数と比率

	1980	1983	1985	1988	1990
国内大学等	20764	29460	37838	49790	53638
海外大学等	19515	35283	22684	42381	38143
合計	40279	64743	60522	92171	91781
比率	48.4%	54.5%	37.5%	46.0%	41.6%

- 23) 留学費用のデータは Viswanathan Selvaratnam, 1987, "The Perspective of the Sending Country 1: Malaysia", in UKCOSA, *Overseas Students: Destination U.K.?*, p.34. ; 教育予算統計は Ministry of Education, Malaysia, 1989, *op. cit.* p.10.
- 24) [表2] は Selvaratnam V., 1987, *ibid.*, p.31, p.33に掲載。[表2] は送り出し国側の資料で1984年の値には推計値を含む, [表3] は受入れ国側の数値の集計で, データ収集年は統計年の2~4年前。留学生総数は, 受入れ数上位50位までの国のデータの合計。従って [表2] と [表3] の数値は性格が違うので比較には注意を要する。\*1991年のカナダのマレーシア人留学生受入れ数は「5」となっていて誤植の可能性が高いため, 1990年データで補正した。
- 25) Ashby, Eric, 1966, *Universities: British, India, Africa: A Study in the Ecology of Higher Education*, Weidenfield and Nicolson, London, p.224.
- 26) UNESCO 統計によれば, 1970年代前半までは英国よりも, オーストラリアとシンガポールの大学への留学の方が多くなっており, 例えば1965年には, 英国への留学者はわずか413人である。ところが, British Council 統計では1964/65年すでに3271人を受入れており UNESCO 統計には, 60年代のマレーシア留学生について, 何らかの過少集計があったものと思われる。英国留学の比率が高かったことは, 後述の博士号取得先国からも類推される。
- 27) *The Times Higher Education Supplement*, 1986, 4, 4; なお, 英国は従来より, 英連邦諸国を外国として認識しておらず, その領域内からの学生を含めて, 留学生を外国人学生 (foreign students) と呼ぶことを避け, Overseas Students もしくは students from abroad という術語を用いている。
- 28) The British Council, *Statistics of Students from Abroad in the United Kingdom, 1973/74, 1978/79, 1984/85, 1988/89*, London.
- 29) Committee on Higher Education, 1966, *Higher Education Report of the Committee appointed by the Prime Minister under the Chairmanship of Lord Robbins 1961-63 (Robbins Report)*, HMSO, p.67.
- 30) Committee of Vice-Chancellors and Principals 他の資料より。Williams, Peter, 1981, *Overseas Student Question: Studies for A Policy*, Overseas Students Trust, London, p.27. に引用。
- 31) これらの経緯については詳しくは, Williams, Peter, 1981, *ibid.*; Williams, Peter, 1984, "Britain's Full-Cost Policy for Overseas Students", in Elinor G. Barber *et al.* eds., *op. cit.*, pp.73-93; in *Compara-*

- tive Education Review*, Vol.28, No.2, pp.258-278; Anderson, Malcolm, 1987, "Overseas students and British policy", in OST, *Readings in Overseas Student Policy*, pp.33-46; Woodhall, Maureen, 1987, "Government Policy Towards Overseas Students: An International Perspective", in *Higher Education Quarterly*, Vol.41, No.1, pp.119-25; Williams, Lynn, 1987, "Overseas Students in the United Kingdom: Some Recent Developments", in *ibid.*, pp.107-18.; UKCOSA, 1987, "United Kingdom Policy on Overseas Students 1: Government Policy and Priorities", in UKCOSA, *op. cit.*, pp.69-77; Clare, Denis, 1987, "United Kingdom Policy on Overseas Students 3: A British Council Perspective", *ibid.*, pp.84-90.
- 32) 下院教育委員会も、導入までの審議が不十分であるとし、不測の副作用を警告した。*First Report from the House of Common Education, Science and Art Committee, Session 1979-80*, Vol.1, HMSO, 1980, p.ix.
- 33) Mahathir Mohamad, 1970, *The Malay Dilemma*, Federal Publications, Kuala Lumpur, 『マレー・ジレンマ』, 高多理吉訳, 勁草書房。この書物のなかで、マハティールは、マレー人の性格的・因習的欠点として、「個人的冒険心と独立心の不足, 新たな技能の獲得に対する関心の欠如, 宿命論的性格, 勤労に対するプライドの不足, 時間に対するルーズさ, 競争心を減退させる社会律 (social code)」を指摘している。
- 34) Saravanamuthu, Johan, 1985, "The Look East Policy and Japanese Economic Penetration in Malaysia", in Jomo ed., *The Sun Also Sets: Lessons in 'Looking East'*, INSAN, Petaling Jaya, p.x.; 猿渡啓子, 1988, 『マレーシアの現地化政策とイギリス商社—サイム・ダービー社の事例—』, 堀井健三・萩原宜之編 『現代マレーシアの社会経済変容—ブミブトラ政策の18年—』, アジア経済研究所, 219頁。
- 35) マハティール, 1983, 『マレー・ジレンマ』前掲訳書付録, 「Ⅱ, ルック・イースト政策について」, 226-27頁; Mahathir Mohamad, 1985, "New Government Policy", in Jomo ed., *op. cit.*; Nik Abdul Rashid Ismail, 1984, "Developing New Attitudes", in Mohd. Nor Abdul Ghani *et al.* eds., *Malaysia Incorporated and Privatisation Towards National Unity*, pp.83-88, Pelanduk Publication, Petaling Jaya.
- 36) *New Straits Times*, July, 16, 1982, cited in Saravanamuthu, 1985, *op. cit.*, p.315.
- 37) Saravanamuthu, 1985, *op. cit.*, p.315; Machado, Kit G., "Malaysian Cultural Relations with Japan and South Korea in the 1980's: Looking East", in *Asian Survey*, Vol.XXVII, No.6, 1987, pp.638-660.
- 38) Saravanamuthu, 1984, "Malaysia's Look East Policy and Its Implications for Self-sustaining Growth", in Lim & Chee eds., *The Malaysian Economy At the Crossroads*, Malaysian Economic Association, Kuala Lumpur.
- 39) Bill Powell and Peter McKillop, "Pacific Partners", in *Newsweek*, 1991, 8.5.
- 40) ルック・イースト政策に対する批判論文としては, Kua Kia Soong, 1985, "Why Look East?", in Jomo ed., *op. cit.*; Saravanamuthu, 1985, in *ibid.*; Chandra Muzaffar, 1985, "Hard Work—The Cure All?", in *ibid.*; Grace, Elizabeth K.P., 'Looking for a Way out by "Looking East": An Analysis of Malaysia's Look East Policy', in *Kajian Malaysia*, Vol.8, No.2, 1990.
- 41) Machado, G.K., 1987, *op. cit.*, p.652.
- 42) Machado, G.K., *ibid.*, p.651, 1984-85年に, 日本の20の大学の36学部が認定された。
- 43) Machado, G.K., *ibid.*, p.653.
- 44) IDE, 『現代の高等教育』, 前掲書, 1983, 1990.
- 45) The British Council, 1988, *op. cit.*; Department of Education and Science, *Statistical Bulletin 9/23, 1983*, London, cited in Peter Williams, 1984, *op. cit.*
- 46) *The Times Higher Education Supplement*, 1983, 3, 4, p.8.
- 47) *The Economist*, 1986, 2, 26, p.49.; この他にも, 中国, 南アフリカなどへの特定国奨学金が創設され, 最終的に個別にカバーされない主な国は, 日本, OPEC 諸国および英連邦を除く南米諸国などとなった。
- 48) Williams, Lynn, 1987, "Overseas Students in the United Kingdom: Some Recent Developments",

- p.110, in *Higher Education Quarterly*, Vol.41, No.2.
- 49) *The Times Higher Education Supplement*, 1986, 5, 2; The British Council, 1987/88, *op. cit.*, pp.36-37.
- 50) Williams, Peter, 1984, *op. cit.*, p.87; Chen Chee Seng, 1987, *Split Degree Programmes in Malaysia*, Dissertation submitted to University of Reading, (unpublished), p.164; Gondo Y., L. Israel, M. Rajendran, 1987, *Twinning Programs: An Innovative Concept in Malaysian Tertiary Education*, p.86.
- 51) *Who's Who in Malaysia and Singapore, 1983-84*, 1983, Who's Who Publications, Petaling Jaya, pp.41-46.
- 52) *Ibid.*, pp.55-68.
- 53) 博士号取得先分類の方針  
データは *Commonwealth Universities Yearbook* (The Association of Commonwealth Universities, London), 1960, 1965, 1970, 1979, 1982, 1988, 1989, 1991 および *The Yearbook of the Universities of the Commonwealth*, (同上) 1949-50 によった。  
[i] 集計の対象は各大学の teaching staff で年鑑に氏名のある者で、在外研究 (sabbatical) や出張・留学中の教官・外国人講師も集計に加えた。教官の身分 (職階) は①「教授」には Professor, Visiting Professor, 研究機関の Director, ②「助教授」には Associate Professor, Reader を含む。ただし1965年以前には Associate Professor はまれなため Senior Lecturer をここに分類した。③「講師・助手」にはそれ以外の身分の教官すべて、例えば Lecturer, Senior Lecturer (1970年以降), Tutor, Senior Tutor, Fellow, Senior Fellow, Teaching Fellow, Senior Teaching Fellow, Research Fellow, Senior Research Fellow, Assistant Lecturer などが含まれている。  
[ii] 学位の分類は上掲書付録の Abbreviations の Degrees と Diplomas and Certificates および Other Decorations and Qualifications の分類に従った。ここで「博士号」に分類された学位は全学部では Ph.D. と Drs (Doctors) (欧州大陸系大学および日本・インドネシア等の博士号) D.Phil (Doctor of Philosophy) がある。その他、人文科学系では, D.Litt, D.Lit (Doctor of Literature), Litt.D (Doctor of Letters), 社会科学系では, LLD (Doctor of Laws: Docteur en Droit), DJ (Doctor Juris), Ed.D および D.Ed (Doctor of Education), 理工学系では DSc (Doctor of Science) およびその細分専門学位, Dr.Ing (Doctor of Engineering), 医歯薬系では, MD (Medical Doctor), DS (Doctor of Surgery) およびその細分専門学位, DDS (Doctor of Dental Surgery), DMD (Doctor of Dental Medicine) などが含まれる。  
[iii] 大学の国別分類は同書の Abbreviations for Names of Universities および Names Index, アメリカの大学については Index of Colleges and Universities によって確認し、そのいずれにも記載がない場合はその他に分類した。マラヤ大学クアラルンプル校の学位はマレーシアに、マラヤ大学シンガポール校の学位はシンガポールに分類した。大学名の変更については、継続性の明らかな場合は同一の大学として扱った。本論で英国とは連合王国 (イングランド, ウェールズ, スコットランド, および北アイルランド) を指す。  
なお大学ごとの教官の学位の取得率は、上記の学位を1つ以上取得している教官数を、大学の全教官数で除して100を掛けたものである。学位の授与に関しては、国、大学、学部、専攻や時代によって、方針と基準が異なるため、取得率をそのまま教官のアカデミック水準の指標として利用することには無理がある。
- 54) 英国博士号の取得者の割合は、工科大学で77.2%, 農業大学で32.1%, 国際イスラム大学で21.3%であった。
- 55) Altbach, Philip G., 1987, *op. cit.*, p.168.
- 56) Selvaratnam, Viswanathan, 1989, "Changing amidst continuity: University development in Malaysia", in Altbach, P.G. and Selvaratnam V. eds., *From Dependence to Autonomy: The Development of Asian Universities*, pp.187-205. Kluwer Academic Publishers, Dordrecht; 馬越徹, 大塚豊監訳, 1993, 『アジアの大学—従属から自立へ—』, 玉川大学出版部。